



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	845	26.7	△275	—	△283	—	△236	—
26年3月期第1四半期	666	9.1	△406	—	△403	—	△253	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △224百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.78	—
26年3月期第1四半期	△1.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,630	5,276	54.8
26年3月期	10,313	5,741	55.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,276百万円 26年3月期 5,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.8	△600	—	△600	—	△400	—	△3.01
通期	8,500	11.1	400	215.1	400	157.8	250	—	1.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	132,796,338 株	26年3月期	132,796,338 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	19,822 株	26年3月期	17,760 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	132,776,974 株	26年3月期1Q	132,787,672 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一次的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府や日銀による経済政策や金融政策によって企業業績は持ち直し、これを背景とした底堅い設備投資の増加や雇用情勢の改善によって景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は、2013年度から2015年度までの3ヵ年における中期事業計画の中間年度として、最終目標の達成に向けて事業部制を導入し、それに対応した組織改編を行い、営業と技術が一体となって連携し販売力を強化させるとともに、管理責任者を配置することで業績管理の徹底を図るなど、質の良い受注の獲得に全力で取り組んでいます。また、IHIグループとの連携を更に強化し新事業の展開と海外進出の拡大をもっとスピードアップさせるため積極的な人材交流などを実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて178百万円(26.7%)増加し、845百万円となりました。営業損益は275百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が131百万円減少しています。経常損益は283百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が120百万円減少しています。また、四半期純損益は236百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が16百万円減少しています。

当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照下さい。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減
気象防災事業	417	526	109	△420	△226	193
宇宙防衛事業	249	318	68	22	△33	△56
調整額(注)	—	—	—	△8	△14	△6
合計	666	845	178	△406	△275	131

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は前年同期より109百万円増加し526百万円となりました。営業利益は前年同期より193百万円増加し△226百万円となりました。

売上高増加の主たる要因は、高層気象におけるGPSゾンデや防衛省向けの気象観測装置およびフィリピン向け広域防災システムや三次元レーザーレーダなどによるものであります。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は前年同期より68百万円増加し318百万円となりました。営業利益は前年同期より56百万円減少し△33百万円となりました。

売上増加の主たる要因は、ERG搭載イオン計測機器やP-PDBなどの宇宙観測機器の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して682百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少(416百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2,465百万円)等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少(442百万円)、未払消費税等の減少(106百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や当四半期純損失(236百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して464百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.7%から0.9ポイントマイナスされ54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては9.9%の進捗であり、平均的な進捗率に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上には著しい季節的変動があります。

現段階におきましては進捗率の乖離による業績への影響はなく、期初の計画に対しては概ね予定通りに推移していることから第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が106,607千円増加し、利益剰余金が106,607千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,628	259,434
受取手形及び売掛金	4,563,236	2,097,982
製品	51,914	48,065
仕掛品	769,642	1,179,391
原材料及び貯蔵品	389,668	430,166
短期貸付金	123,480	1,814,031
繰延税金資産	227,839	278,584
その他	70,404	61,182
貸倒引当金	△898	△629
流動資産合計	6,870,917	6,168,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	211,849	210,640
機械装置及び運搬具(純額)	111,196	114,104
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産(純額)	7,326	7,970
建設仮勘定	117,148	165,957
その他(純額)	208,772	195,816
有形固定資産合計	3,205,880	3,244,077
無形固定資産		
リース資産	7,079	6,516
その他	49,298	46,484
無形固定資産合計	56,377	53,000
投資その他の資産		
投資有価証券	109,112	108,939
長期貸付金	774	721
退職給付に係る資産	7,776	-
繰延税金資産	22,644	16,343
その他	59,239	58,505
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	180,677	165,640
固定資産合計	3,442,936	3,462,718
資産合計	10,313,853	9,630,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,787	1,316,821
未払金	123,430	125,855
リース債務	8,154	6,541
未払法人税等	21,989	7,928
未払消費税等	110,985	4,634
製品保証引当金	152,820	158,682
賞与引当金	189,195	155,907
受注損失引当金	534	6,985
その他	118,392	357,464
流動負債合計	2,485,290	2,140,820
固定負債		
長期借入金	29,750	50,850
リース債務	5,327	6,997
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,179,117	1,282,475
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,087,042	2,213,170
負債合計	4,572,333	4,353,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,189,192	713,315
自己株式	△1,664	△1,880
株主資本合計	4,184,058	3,707,965
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
退職給付に係る調整累計額	8,904	20,413
その他の包括利益累計額合計	1,557,460	1,568,970
純資産合計	5,741,519	5,276,936
負債純資産合計	10,313,853	9,630,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	666,870	845,226
売上原価	656,113	765,566
売上総利益	10,756	79,659
販売費及び一般管理費	417,270	354,962
営業損失(△)	△406,513	△275,303
営業外収益		
受取利息	1,070	752
受取賃貸料	4,189	4,438
その他	1,210	1,144
営業外収益合計	6,470	6,335
営業外費用		
支払利息	874	228
支払手数料	-	11,635
株式管理費用	1,616	2,412
為替差損	270	52
その他	930	385
営業外費用合計	3,692	14,713
経常損失(△)	△403,735	△283,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△403,735	△283,680
法人税等	△150,552	△47,190
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△253,182	△236,490
四半期純損失(△)	△253,182	△236,490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△253,182	△236,490
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	11,509
その他の包括利益合計	-	11,509
四半期包括利益	△253,182	△224,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,182	△224,981
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	526,708	318,517	845,226	—	845,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	526,708	318,517	845,226	—	845,226
営業利益又は損失(△)	△226,701	△33,913	△260,615	△14,688	△275,303

(注) 1. 営業利益の調整額△14,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一のセグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	417,157	249,712	666,870	—	666,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	417,157	249,712	666,870	—	666,870
営業利益又は損失(△)	△420,171	22,164	△398,007	△8,506	△406,513

(注) 1. 営業利益の調整額△8,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
1,251,127		+3.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,087,975	+26.6	3,029,464	+13.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
845,226		+26.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第1四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第1四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は64,865千円、経常利益3,927千円、税金等調整前四半期純利益3,927千円、四半期純利益3,876千円であります。